

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月22日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所 第二部
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉井 洋 TEL (06) 6682-1261
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 藤田 三郎 配当支払開始予定日 平成20年6月19日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 16,337 | 16.3 | 1,202 | △6.2 | 1,169 | △10.5 | 746 | △12.3 |
| 19年3月期 | 14,045 | 20.3 | 1,281 | 37.7 | 1,306 | 32.4 | 850 | 38.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 152 | 96 | — | — | 6.8 | 6.6 | 7.4 |
| 19年3月期 | 174 | 36 | — | — | 8.2 | 9.1 | 9.1 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 4百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 19,816 | — | 11,268 | — | 56.9 | 2,309 | 14 |
| 19年3月期 | 15,657 | — | 10,744 | — | 68.6 | 2,201 | 69 |

(参考) 自己資本 20年3月期 11,268百万円 19年3月期 10,744百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | △942 | △3,022 | 3,903 | 829 |
| 19年3月期 | 1,330 | △3,793 | 1,243 | 899 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | 円 10 銭 00 | 円 20 銭 00 | 円 30 銭 00 | 146 | 17.2 | 1.4 |
| 20年3月期 | 円 12 銭 50 | 円 12 銭 50 | 円 25 銭 00 | 122 | 16.3 | 1.1 |
| 21年3月期 (予想) | 円 12 銭 50 | 円 12 銭 50 | 円 25 銭 00 | — | 18.5 | — |

(注) 平成19年3月期の期末配当金内訳 普通配当12円50銭 特別配当7円50銭

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 8,500 | 7.8 | 550 | △30.2 | 500 | △37.8 | 300 | △40.5 | 61 | 48 |
| 通期 | 17,700 | 8.3 | 1,150 | △4.3 | 1,100 | △5.9 | 660 | △11.6 | 135 | 25 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」等をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,880,000株 19年3月期 4,880,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は1. 経営成績の②次期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善、中国への堅調な輸出などが牽引し、緩やかな回復基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融収縮や資源価格の高騰などにより、景気の調整懸念が強まる状況で推移いたしました。

当社顧客の業界におきましては、燃費・品質に優れる国内自動車メーカーは、世界経済減速の影響が比較的軽微であり、エレクトロニクス業界におきましても、薄型大画面テレビ・パソコンなどの数量ベースでの伸びは堅調であるなど、全体として生産・販売の拡大傾向が維持されました。

このような状況のもと、生産に支障が出ないよう、希土類等の原材料の確保に努めると同時に、福井工場の第二期工事を完了し、生産能力の増強に努めました。販売面は、特に主力の触媒用途やファインセラミックス・耐火物・ブレーキ材が好調に推移し、売上高では計画を上回ることができましたが、原材料価格の高騰、減価償却費の増加の影響により、経常利益は前期比で減少いたしました。

これらの結果、当期の業績は、売上高16,337百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益1,202百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益1,169百万円（前年同期比10.5%減）、当期純利益746百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒については、主要自動車メーカー・触媒メーカーが、世界的な環境規制強化のスケジュールに則り、積極的な研究開発を行っており、当社もそれに積極的に対応してまいりました。その結果、ここ数年に立ち上がった製品の販売が本格化し、売上高は順調に拡大しました。また、一部の原料価格の高騰による影響がありましたが、その一定割合を販売価格の改定で対応することができました。

これらの結果、触媒用途の売上高は9,453百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

国内粗鋼生産は高水準で安定しており、消耗品である耐火物も堅調な出荷量となりました。更に原料の単価上昇に伴い価格改定を行ったため、売上高は増加いたしました。ブレーキ材につきましても、原材料の価格高騰が続いたことによる単価改定で売上高は増加いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は2,282百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子部品は、全体として生産は堅調なものの、部品自体の小型化の影響やセラミックコンデンサの組成変更の影響により、当社製品の売上高は微減となりました。酸素センサーも、生産個数は増加しているものの、小型化・積層タイプへの移行もあり、売上高は微増にとどまりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,902百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内通信業界の設備投資や中国の通信網整備の恩恵により、フェルルール（光ケーブルコネクタ）が引き続き堅調に推移しました。また、キッチンナイフなどの汎用品やカラージルコニアなどの宝飾用途、歯科材料など、多くの用途で需要が拡大しており、売上高は増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は1,574百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどは、安価な輸入品と競合する用途であり、売上高は微減となりました。また、セシウムフラックスにつきましても当面自動車向けの需要が一巡したと考えられ、売上高は横這いとなりました。

これらの結果、その他用途の売上高は1,123百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の景況につきましては、サブプライムローン問題等によって、米国経済に減速感が出ており、大型家電製品や自動車の需要に影響が出る懸念があるものの、当社の主要セグメントである触媒用途では、環境規制強化のスケジュールに則り各触媒メーカーはさらに生産拡大を計画しており、その需要に着実に応えることで次期も売上高は順調に拡大することを見込んでおります。さらにファインセラミックス用途においても中国や欧州で今後も順調な需要の拡大が期待されます。しかしながら、利益面においては福井工場の稼働による減価償却費の増加や原材料価格の高騰により、大幅なコストアップが見込まれます。

これらの環境の下、当社は顧客のニーズにきめ細かくに対応することにより、積極的な販促活動を推進すると同時に、原材料価格の上昇に見合った販売単価の見直し、売上原価の低減と生産性の向上、経費節減等に努めてまいります。

通期の業績見通しとして、売上高は17,700百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,150百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益1,100百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益660百万円（前年同期比11.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,154百万円（前年同期比13.9%減）となり、また、借入金による4,500百万円の調達等を行いました。たな卸資産及び売上債権の増加や有形固定資産及び投資有価証券の取得並びに配当金の支出等があったことにより、前期末に比べ69百万円減少し、当期末には829百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、使用した資金は942百万円となりました。（前年同期比2,272百万円の資金減少）

これは主に、税引前当期純利益（1,154百万円）、減価償却費（1,609百万円）、売上債権の増加（△636百万円）、たな卸資産の増加（△2,057百万円）、仕入債務の減少（△238百万円）法人税等の支払（△666百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は3,022百万円（前期比20.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2,704百万円）、無形固定資産の取得（127百万円）投資有価証券の取得（164百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、3,903百万円の資金の増加（前年同期比213.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金による収入（1,800百万円）、短期借入金の純増（2,700百万円）及び長期借入金の返済（△438百万円）、配当金の支払（△158百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率 (%) | 68.4 | 74.9 | 77.1 | 68.6 | 56.9 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | — | 132.3 | 95.6 | 110.6 | 64.0 |
| 債務償還年数 (年) | 1.6 | 2.3 | 1.2 | 1.7 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 31.0 | 20.3 | 45.1 | 96.2 | — |

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数)により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき12円50銭とし、中間配当金12円50銭とあわせて年間25円の配当とする予定です。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・開発体制の強化に役立てます。

次期の配当につきましても、1株当たり年間配当金25円（中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね7割強を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入（輸入）について)

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

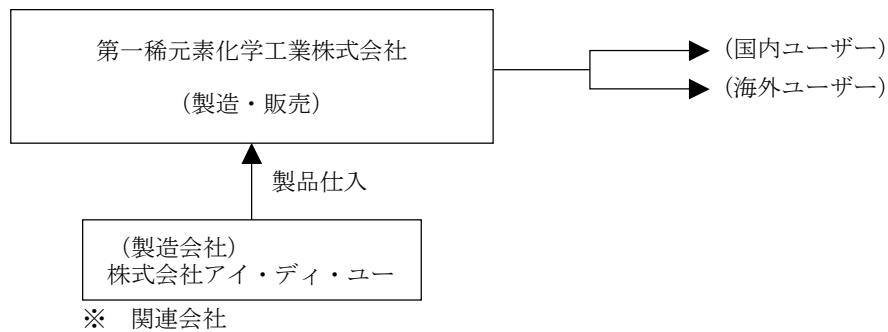
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製法には湿式と乾式（電融法など）の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、自動車排ガス浄化触媒等当社主力製品には追い風となって、更なる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は毎年期初に3ヵ年の中期計画を更新し、それに基づいて事業運営を進めております。昨年度作成中期計画（平成20年3月期～平成22年3月期）では、福井の新工場を組み込んだ四工場での安定した生産体制の構築を最重要課題としておりましたが、平成20年3月期には福井工場の第二期増設工事がほぼ完了し、四工場が相互補完する生産体制はほぼ完成しつつあります。販売面におきましても、目標売上高を1年前倒しで達成しております。今年度作成中期計画（平成21年3月期～平成23年3月期）では、当社をさらに発展させるため、次の課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。特に、ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

②生産能力の増強と生産性向上

福井工場を始め、ここまで高水準に投資してきた設備を有効に活用し、多品種少量生産による安定した生産体制を更に構築いたします。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の5%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

④仕入先との関係強化

希土類を始めとする資源価格は、世界経済の発展による需要増加と主な産出国である中国の輸出抑制策により、今後中長期的に上昇する可能性があります。良質な原材料の長期的安定確保のために、仕入先とのより一層の関係強化を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※3 | | 899,498 | | 829,859 | |
| 2. 受取手形 | | | 960,710 | | 796,731 | |
| 3. 売掛金 | | | 2,909,036 | | 3,468,660 | |
| 4. 製品 | | | 994,495 | | 1,777,605 | |
| 5. 原材料 | | | 735,517 | | 1,572,992 | |
| 6. 仕掛品 | | | 973,789 | | 1,411,456 | |
| 7. 貯蔵品 | | | 12,513 | | 11,835 | |
| 8. 前渡金 | | | 68,168 | | 44,017 | |
| 9. 前払費用 | | | 10,166 | | 11,756 | |
| 10. 未収入金 | | | 190,091 | | 440,986 | |
| 11. 未収消費税等 | | | 180,363 | | 225,645 | |
| 12. 繰延税金資産 | | | 245,806 | | 275,619 | |
| 13. その他 | | | 1,039 | | 1,093 | |
| 貸倒引当金 | | △1,218 | | △1,418 | | |
| 流動資産合計 | | 8,179,978 | 52.2 | 10,866,841 | 54.8 | 2,686,862 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,843,196 | | 3,297,278 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,094,208 | 1,748,987 | 1,240,534 | 2,056,744 | |
| (2) 構築物 | | 385,013 | | 402,063 | | |
| 減価償却累計額 | | 248,172 | 136,840 | 270,991 | 131,071 | |
| (3) 機械及び装置 | | 9,421,715 | | 11,243,684 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,857,231 | 3,564,484 | 6,932,749 | 4,310,934 | |
| (4) 車両運搬具 | | 85,855 | | 95,455 | | |
| 減価償却累計額 | 68,312 | 17,542 | 77,526 | 17,928 | | |

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (5) 器具備品 | | 904,473 | | 1,089,390 | | |
| 減価償却累計額 | | 588,039 | 316,434 | 726,351 | 363,038 | |
| (6) 土地 | | | 1,026,053 | | 1,026,053 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 75,299 | | 236,394 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,885,642 | 44.0 | 8,142,165 | 41.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 2,543 | | 2,543 | |
| (2) ソフトウェア | | | 113,896 | | 126,170 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | — | | 55,945 | |
| 無形固定資産合計 | | | 116,439 | 0.8 | 184,659 | 0.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 227,428 | | 284,937 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 17,500 | | 17,500 | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | | 9,027 | | 8,938 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 544 | | 34,246 | |
| (5) 前払年金費用 | | | 45,208 | | 113,428 | |
| (6) 保証金及び敷金 | | | 138,260 | | 138,831 | |
| (7) その他 | | | 36,974 | | 24,816 | |
| 貸倒引当金 | | | △2 | | △2 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 474,941 | 3.0 | 622,695 | 3.2 |
| 固定資産合計 | | | 7,477,023 | 47.8 | 8,949,521 | 45.2 |
| 資産合計 | | | 15,657,002 | 100.0 | 19,816,362 | 100.0 |
| | | | | | | 1,256,523 |
| | | | | | | 68,220 |
| | | | | | | 147,754 |
| | | | | | | 1,472,497 |
| | | | | | | 4,159,359 |

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 119,101 | | 190,606 | | |
| 2. 買掛金 | ※2 | 778,593 | | 444,447 | | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 800,000 | | 3,500,000 | | |
| 4. 一年以内返済予定の 長期借入金 | ※1 | 333,175 | | 802,070 | | |
| 5. 未払金 | | 384,671 | | 364,288 | | |
| 6. 未払費用 | | 228,656 | | 233,875 | | |
| 7. 未払法人税等 | | 388,665 | | 168,268 | | |
| 8. 預り金 | | 26,911 | | 17,836 | | |
| 9. 設備関係支払手形 | | 300,038 | | 407,648 | | |
| 10. 賞与引当金 | | 264,000 | | 292,926 | | |
| 11. その他 | | 5,142 | | 2,365 | | |
| 流動負債合計 | | 3,628,955 | 23.2 | 6,424,333 | 32.4 | 2,795,378 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 1,165,250 | | 2,058,330 | | |
| 2. 繰延税金負債 | | 118,571 | | 65,073 | | |
| 固定負債合計 | | 1,283,821 | 8.2 | 2,123,403 | 10.7 | 839,582 |
| 負債合計 | | 4,912,776 | 31.4 | 8,547,736 | 43.1 | 3,634,960 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 787,100 | 5.0 | 787,100 | 4.0 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,194,589 | | 1,194,589 | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,194,589 | 7.6 | 1,194,589 | 6.0 | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 35,000 | | 35,000 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 66,029 | | 21,961 | | |
| 資産圧縮積立金 | | 77,821 | | 64,055 | | |
| 別途積立金 | | 7,550,000 | | 8,250,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 970,233 | | 915,905 | | |
| 利益剰余金合計 | | 8,699,084 | 55.6 | 9,286,922 | 46.9 | 587,838 |
| 株主資本合計 | | 10,680,773 | 68.2 | 11,268,612 | 56.9 | 587,838 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 63,452 | 0.4 | 12 | 0.0 | △63,440 |
| 評価・換算差額等合計 | | 63,452 | 0.4 | 12 | 0.0 | △63,440 |
| 純資産合計 | | 10,744,226 | 68.6 | 11,268,625 | 56.9 | 524,398 |
| 負債純資産合計 | | 15,657,002 | 100.0 | 19,816,362 | 100.0 | 4,159,359 |

(2) 損益計算書

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|----------------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 14,045,994 | 100.0 | | 16,337,144 | 100.0 | 2,291,149 |
| II 売上原価 | ※4 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 846,659 | | | | 994,495 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 9,147,744 | | | | 11,720,293 | | |
| 3. 当期製品仕入高 | | 1,578,289 | | | | 2,002,917 | | |
| 合計 | | 11,572,693 | | | | 14,717,706 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 994,495 | 10,578,198 | 75.3 | 1,777,605 | 12,940,101 | 79.2 | 2,361,902 |
| 売上総利益 | | | 3,467,796 | 24.7 | | 3,397,043 | 20.8 | △70,752 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 運賃荷造費 | | 260,090 | | | | 274,365 | | |
| 2. 広告宣伝費 | | 12,546 | | | | 13,278 | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 150 | | | | 200 | | |
| 4. 市場調査費 | | 943 | | | | 998 | | |
| 5. 役員報酬 | | 109,050 | | | | 125,880 | | |
| 6. 給料 | | 311,587 | | | | 314,216 | | |
| 7. 賞与 | | 114,416 | | | | 90,611 | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | | 58,640 | | | | 65,592 | | |
| 9. 退職給付費用 | | 8,049 | | | | 8,634 | | |
| 10. 法定福利費 | | 76,941 | | | | 75,087 | | |
| 11. 福利厚生費 | | 30,925 | | | | 35,857 | | |
| 12. 旅費交通費 | | 65,078 | | | | 62,005 | | |
| 13. 通信費 | | 17,829 | | | | 19,402 | | |
| 14. 水道光熱費 | | 17,630 | | | | 12,709 | | |
| 15. 交際費 | | 12,776 | | | | 11,678 | | |
| 16. 消耗品費 | | 11,379 | | | | 4,601 | | |
| 17. 事務用消耗品費 | | 7,666 | | | | 6,459 | | |
| 18. 租税公課 | | 48,676 | | | | 29,926 | | |
| 19. 賃借料 | | 55,180 | | | | 55,641 | | |
| 20. 減価償却費 | | 101,921 | | | | 89,439 | | |
| 21. 支払手数料 | | 63,161 | | | | 39,897 | | |
| 22. 修繕費 | | 34,281 | | | | 44,830 | | |
| 23. 保険料 | | 14,127 | | | | 14,714 | | |

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | | 対前年比 |
|------------------|----------|--------------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------------|-----------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| 24. 寄附金 | | 281 | | | 330 | | | |
| 25. 検査費 | | 440 | | | 482 | | | |
| 26. 会費 | | 4,353 | | | 4,707 | | | |
| 27. 教育訓練費 | | 4,195 | | | 4,065 | | | |
| 28. 雑費 | | 73,427 | | | 52,731 | | | |
| 29. 研究開発費 | ※1 | 670,210 | 2,185,959 | 15.6 | 736,465 | 2,194,809 | 13.4 | 8,849 |
| 営業利益 | | | 1,281,836 | 9.1 | | 1,202,234 | 7.4 | △79,602 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,268 | | | 879 | | | |
| 2. 受取配当金 | ※6 | 2,512 | | | 6,196 | | | |
| 3. 仕入割引料 | | 12,748 | | | 17,271 | | | |
| 4. 為替差益 | | 11,266 | | | — | | | |
| 5. 予備品処分益 | | 5,840 | | | — | | | |
| 6. 受取手数料 | ※6 | — | | | 3,720 | | | |
| 7. 雑収入 | | 8,823 | 42,458 | 0.3 | 8,264 | 36,333 | 0.2 | △6,125 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 13,356 | | | 41,489 | | | |
| 2. 為替差損 | | — | | | 25,478 | | | |
| 3. 雑損失 | | 4,612 | 17,969 | 0.1 | 2,128 | 69,095 | 0.4 | 51,125 |
| 經常利益 | | | 1,306,325 | 9.3 | | 1,169,472 | 7.2 | △136,853 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 補助金受入額 | | 72,665 | | | 13,302 | | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※5 | 289 | 72,954 | 0.5 | — | 13,302 | 0.1 | △59,652 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 23,160 | | | 14,414 | | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 15,730 | | | — | | | |
| 3. 契約解除費用 | | — | 38,890 | 0.3 | 13,755 | 28,169 | 0.2 | △10,721 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,340,389 | 9.5 | | 1,154,604 | 7.1 | △185,785 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 590,000 | | | 448,115 | | | |
| 法人税等調整額 | | △100,488 | 489,511 | 3.5 | △39,949 | 408,165 | 2.5 | △81,345 |
| 当期純利益 | | | 850,878 | 6.0 | | 746,438 | 4.6 | △104,439 |

製造原価明細書

| 科目 | 注記 番号 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 対前年比 |
|-----------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| I 材料費 | ※1 | 4,858,943 | 51.3 | 6,625,241 | 54.1 | |
| II 労務費 | | 1,523,133 | 16.1 | 1,629,205 | 13.3 | |
| III 経費 | | 3,093,350 | 32.6 | 3,987,019 | 32.6 | |
| 当期総製造費用 | | 9,475,426 | 100.0 | 12,241,466 | 100.0 | 2,766,039 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 709,525 | | 973,789 | | |
| 合計 | | 10,184,952 | | 13,215,255 | | 3,030,303 |
| 他勘定振替高 | ※2 | 63,418 | | 83,505 | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 973,789 | | 1,411,456 | | |
| 当期製品製造原価 | | 9,147,744 | | 11,720,293 | | 2,572,549 |

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別
総合原価計算による、実際原価計算
であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第51期事業年度 | 第52期事業年度 |
|------------|----------|-----------|
| 外注加工費 (千円) | 451,713 | 553,164 |
| 減価償却費 (千円) | 951,491 | 1,452,007 |

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 第51期事業年度 | 第52期事業年度 |
|------------|----------|----------|
| 研究開発費 (千円) | 57,228 | 75,256 |
| 検査費 (千円) | 380 | — |
| 広告宣伝費 (千円) | 5,637 | 8,154 |
| その他 (千円) | 172 | 95 |
| 合計 | 63,418 | 83,505 |

(3) 株主資本等変動計算書

第51期事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 資産圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 平成18年3月20日 残高 (千円) | 787,100 | 1,194,589 | 1,194,589 | 35,000 | 154,305 | 75,469 | 7,050,000 | 679,831 | 7,994,605 | 9,976,294 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 利益処分による特別償却 準備金積立 | | | | | 11,678 | | | △11,678 | — | — |
| 利益処分による特別償却 準備金取崩 | | | | | △51,357 | | | 51,357 | — | — |
| 特別償却準備金取崩 | | | | | △48,595 | | | 48,595 | — | — |
| 資産圧縮積立金積立 | | | | | | 30,859 | | △30,859 | — | — |
| 利益処分による資産圧 縮積立金取崩 | | | | | | △16,399 | | 16,399 | — | — |
| 資産圧縮積立金取崩 | | | | | | △12,108 | | 12,108 | — | — |
| 利益処分による別途積 立金 | | | | | | | 500,000 | △500,000 | — | — |
| 利益処分による剰余金 の配当 | | | | | | | | △97,600 | △97,600 | △97,600 |
| 剰余金の配当 (中間配当) | | | | | | | | △48,800 | △48,800 | △48,800 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 850,878 | 850,878 | 850,878 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) | | | | | | | | — | — | — |
| 事業年度中の変動額 合計 (千円) | — | — | — | — | △88,275 | 2,352 | 500,000 | 290,401 | 704,478 | 704,478 |
| 平成19年3月20日 残高 (千円) | 787,100 | 1,194,589 | 1,194,589 | 35,000 | 66,029 | 77,821 | 7,550,000 | 970,233 | 8,699,084 | 10,680,773 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月20日 残高 (千円) | 64,107 | 64,107 | 10,040,402 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 利益処分による特別償却準備金積立 | | | — |
| 利益処分による特別償却準備金取崩 | | | — |
| 特別償却準備金取崩 | | | — |
| 資産圧縮積立金積立 | | | — |
| 利益処分による資産圧縮積立金取崩 | | | — |
| 資産圧縮積立金取崩 | | | — |
| 利益処分による別途積立金 | | | — |
| 利益処分による剰余金の配当 | | | △97,600 |
| 剰余金の配当 (中間配当) | | | △48,800 |
| 当期純利益 | | | 850,878 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △654 | △654 | △654 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △654 | △654 | 703,823 |
| 平成19年3月20日 残高 (千円) | 63,452 | 63,452 | 10,744,226 |

第52期事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 資産圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 平成19年3月20日 残高 (千円) | 787,100 | 1,194,589 | 1,194,589 | 35,000 | 66,029 | 77,821 | 7,550,000 | 970,233 | 8,699,084 | 10,680,773 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | | | | | △44,067 | | | 44,067 | — | — |
| 資産圧縮積立金積立 | | | | | | 4,891 | | △4,891 | — | — |
| 資産圧縮積立金取崩額 | | | | | | △18,657 | | 18,657 | — | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 700,000 | △700,000 | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △158,600 | △158,600 | △158,600 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 746,438 | 746,438 | 746,438 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | | | — | — | — |
| 事業年度中の変動額 合計 (千円) | — | — | — | — | △44,067 | △13,765 | 700,000 | △54,327 | 587,838 | 587,838 |
| 平成20年3月20日 残高 (千円) | 787,100 | 1,194,589 | 1,194,589 | 35,000 | 21,961 | 64,055 | 8,250,000 | 915,905 | 9,286,922 | 11,268,612 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年3月20日 残高 (千円) | 63,452 | 63,452 | 10,744,226 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | | | — |
| 資産圧縮積立金積立 | | | — |
| 資産圧縮積立金取崩額 | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △158,600 |
| 当期純利益 | | | 746,438 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | △63,440 | △63,440 | △63,440 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △63,440 | △63,440 | 524,398 |
| 平成20年3月20日 残高 (千円) | 12 | 12 | 11,268,625 |

(注) 剰余金の配当の内訳

| | |
|-----------------------|----------|
| 平成19年6月の定時株主総会における配当額 | 97,600千円 |
| 平成19年10月の取締役会決議による配当額 | 61,000千円 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | | 第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日) | 対前年比 |
|-------------------------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 1,340,389 | 1,154,604 | |
| 減価償却費 | | 1,093,048 | 1,609,078 | |
| 減損損失 | | 15,730 | — | |
| 賞与引当金の増加額・減少額(△) | | 50,800 | 28,926 | |
| 退職給付引当金の増加額・減少額(△) (前払年金費用の増加額(△)・減少額) | | △58,848 | △68,220 | |
| 貸倒引当金の増加額・減少額(△) | | 150 | 200 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △3,780 | △7,075 | |
| 支払利息 | | 13,356 | 41,489 | |
| 為替差損益 | | △3,168 | 8,818 | |
| 有形固定資産除却損 | | 22,792 | 14,414 | |
| 無形固定資産除却損 | | 368 | — | |
| 売上債権の増加額(△)・減少額 | | △489,137 | △636,147 | |
| たな卸資産の増加額(△)・減少額 | | △361,587 | △2,057,573 | |
| 未収消費税等の増加額(△)・減少額 | | △154,746 | △45,281 | |
| その他資産の増加額(△)・減少額 | | △14,931 | △11,853 | |
| 仕入債務の増加額・減少額(△) | | 205,780 | △238,488 | |
| 未払金・未払費用の増加額・減少額 (△) | | 146,206 | △24,248 | |
| その他負債の増加額・減少額(△) | | 9,862 | △11,851 | |
| 小計 | | 1,812,283 | △243,209 | △2,055,493 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,797 | 7,076 | |
| 利息の支払額 | | △13,825 | △39,357 | |
| 法人税等の支払額 | | △471,689 | △666,737 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,330,565 | △942,228 | △2,272,793 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △3,695,144 | △2,704,002 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4,076 | — | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △8,169 | △127,144 | |
| 長期前払費用の増加による支出 | | △350 | △38,295 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △85,325 | △164,310 | |
| 貸付けによる支出 | | △3,500 | △3,600 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 3,530 | 3,689 | |
| その他の投資等の増加額(△)・減少額 | | △8,665 | 11,587 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,793,548 | △3,022,077 | 771,471 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 600,000 | 2,700,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | 1,000,000 | 1,800,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △210,450 | △438,025 | |
| 配当金の支払額 | | △146,095 | △158,489 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,243,454 | 3,903,485 | 2,660,031 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,168 | △8,818 | △11,987 |
| V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△) | | △1,216,359 | △69,638 | 1,146,720 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,115,857 | 899,498 | △1,216,359 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 899,498 | 829,859 | △69,638 |

重要な会計方針

| 項目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121,234千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、23,184千円多く計上されております。</p> | <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> |

| 項目 | 第51期事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日) |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,340千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 第51期事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日) |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日において、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより過去勤務債務が65,047千円(貸方)発生しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,044千円増加しております。</p> | <p>—————</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,744百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引料」の金額は、5,647千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、3,789千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「予備品処分益」は営業外収益総額の100分の10以下となりましたので、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「予備品処分益」の金額は、1,040千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------|---------|---|-----------|-------|---------|--------|--|----------|---------|-------|---------|---|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|----|---------|---|-----------|-------|---------|--------|--|----------|---------|-------|---------|---|---------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,724</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,675</td> </tr> </table> | 建物 | 762,761千円 | 土地 | 418,963 | 計 | 1,181,724 | 短期借入金 | 100,000 | 一年以内返済 | | 予定の長期借入金 | 141,925 | 長期借入金 | 268,750 | 計 | 510,675 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,786</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> </table> | 建物 | 746,822千円 | 土地 | 418,963 | 計 | 1,165,786 | 短期借入金 | 401,250 | 一年以内返済 | | 予定の長期借入金 | 100,000 | 長期借入金 | 168,750 | 計 | 670,000 |
| 建物 | 762,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 418,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,181,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定の長期借入金 | 141,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 268,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 510,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 746,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 418,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,165,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 401,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定の長期借入金 | 100,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 168,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 670,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,314千円</td> </tr> </table> | 買掛金 | 140,314千円 | <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 140,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----|-------------|-------------|------------|------|----|--------|----|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 670,210千円</p> <p>※2 主な固定資産除却損は、機械装置 18,698千円であり ます。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">島根県 江津市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">12,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産 グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位 によって資産グループ化を行なっております。 当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落 している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失（15,730千円）と して特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づ いて算定しております。</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 121,234千円</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地289千円であります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 損失額 (千円) | 島根県 江津市 | 遊休資産 | 建物 | 12,947 | 土地 | 2,782 | <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 736,465千円</p> <p>※2 主な固定資産除却損は、機械装置 9,647千円であ ります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額（戻入額相殺後） 売上原価 76,799千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社受取手数料 3,720千円 関係会社受取配当金 3,500千円</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | 損失額 (千円) | | | | | | | | |
| 島根県 江津市 | 遊休資産 | 建物 | 12,947 | | | | | | | | |
| | | 土地 | 2,782 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第51期事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,880,000 | — | — | 4,880,000 |
| 合計 | 4,880,000 | — | — | 4,880,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,600 | 20.0 | 平成18年3月20日 | 平成18年6月19日 |
| 平成18年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 48,800 | 10.0 | 平成18年9月20日 | 平成18年11月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,600 | 利益剰余金 | 20.0 | 平成19年3月20日 | 平成19年6月18日 |

第52期事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,880,000 | — | — | 4,880,000 |
| 合計 | 4,880,000 | — | — | 4,880,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,600 | 20.0 | 平成19年3月20日 | 平成19年6月18日 |
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 61,000 | 12.5 | 平成19年9月20日 | 平成19年11月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,000 | 利益剰余金 | 12.5 | 平成20年3月20日 | 平成20年6月19日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) |
| 現金及び預金勘定 899,498千円 | 現金及び預金勘定 829,859千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超えるもの — | 預入期間が3ヶ月を超えるもの — |
| 現金及び現金同等物 899,498 | 現金及び現金同等物 829,859 |

(リース取引関係)

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---|---|---|----|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">49,500</td> <td style="text-align: center;">45,375</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49,500</td> <td style="text-align: center;">45,375</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 49,500 | 45,375 | 4,125 | 合計 | 49,500 | 45,375 | 4,125 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | — | — | — | 合計 | — | — | — |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 49,500 | 45,375 | 4,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,500 | 45,375 | 4,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 4,387千円 | 1年内 —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 —千円 | 1年超 —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 4,387千円 | 合計 —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 10,604千円 | 支払リース料 4,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 10,725千円 | 減価償却費相当額 4,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 283千円 | 支払利息相当額 31千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 第51期事業年度（平成19年3月20日） | | | 第52期事業年度（平成20年3月20日） | | |
|------------------------------|-----------|----------------------|------------------|---------|----------------------|------------------|---------|
| | | 取得原価 （千円） | 貸借対照表計 上額（千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 貸借対照表計 上額（千円） | 差額（千円） |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 120,604 | 227,428 | 106,823 | 38,431 | 70,541 | 32,109 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 120,604 | 227,428 | 106,823 | 38,431 | 70,541 | 32,109 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | — | — | — | 199,233 | 167,146 | △32,087 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | 199,233 | 167,146 | △32,087 |
| | 合計 | 120,604 | 227,428 | 106,823 | 237,665 | 237,687 | 21 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 第51期事業年度（平成19年3月20日） | 第52期事業年度（平成20年3月20日） |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 貸借対照表計上額（千円） | |
| 関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 17,500 | 17,500 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | — | 47,250 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）及び当事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △1,313,179 | △1,339,215 |
| (2) 年金資産 (千円) | 1,663,767 | 1,396,484 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | 350,587 | 57,269 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △250,088 | 98,439 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (千円) | △55,290 | △42,280 |
| (6) 貸借対照表計上額純額 (千円) | 45,208 | 113,428 |
| (7) 前払年金費用 (千円) | 45,208 | 113,428 |
| (8) 退職給付引当金 (千円) | — | — |

3. 退職給付費用の内訳

| | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 退職給付費用 (千円) | 36,791 | 28,306 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 84,588 | 87,844 |
| (2) 利息費用 (千円) | 24,638 | 26,263 |
| (3) 期待運用収益 (千円) | △30,110 | △33,275 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | △34,194 | △43,968 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | △9,757 | △13,009 |
| (6) 臨時に支払った割増退職金 (千円) | 1,625 | 4,451 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 期待運用収益率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 (年) | 5 | 5 |
| | (過去勤務債務は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 5 | 5 |
| | (従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 (千円) | 164 | 575 |
| 賞与引当金損金不算入額 (千円) | 107,184 | 118,927 |
| 未払事業税否認額 (千円) | 32,727 | 17,052 |
| 一括償却資産 (千円) | 10,085 | 9,334 |
| 社会保険料 (千円) | 15,834 | 16,122 |
| たな卸資産評価損 (千円) | 75,660 | 106,841 |
| その他 (千円) | 4,149 | 6,765 |
| 繰延税金資産合計 (千円) | 245,806 | 275,619 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 固定資産償却超過額 (千円) | 6,931 | 5,634 |
| 減損損失 (千円) | 17,931 | 17,532 |
| 投資有価証券評価損否認 (千円) | — | 2,392 |
| その他有価証券評価差額金 (千円) | — | 12,119 |
| その他 (千円) | 2,090 | 2,090 |
| 繰延税金資産合計 (千円) | 26,954 | 39,771 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 (千円) | △18,354 | △46,052 |
| 特別償却準備金 (千円) | △45,131 | △15,010 |
| 資産圧縮積立金 (千円) | △53,191 | △43,782 |
| その他有価証券評価差額金 (千円) | △28,848 | — |
| 繰延税金負債合計 (千円) | △145,525 | △104,845 |
| 繰延税金負債の純額 (千円) | △118,571 | △65,073 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第51期事業年度 (平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (平成20年3月20日) | |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|------|
| 法定実効税率 (%) | 40.6 | 法定実効税率 (%) | 40.6 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入され ない項目 | 0.5 | 交際費等永久に損金算入され ない項目 | 0.3 |
| 住民税均等割等 | 0.6 | 住民税均等割等 | 0.7 |
| 研究開発税制等による税額控 除 | △5.3 | 研究開発税制等による税額控 除 | △6.2 |
| その他 | 0.1 | その他 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 36.5 | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 35.4 |

(持分法損益等)

| | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 関連会社に対する投資の額 (千円) | 17,500 | 17,500 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) | 32,072 | 30,972 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円) | 4,802 | 2,400 |

(関連当事者との取引)

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(1) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-----------|--------|------------------|-----------------|-----------------------|----------|---------|-------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱アイ・ディ・ユー | 高知県高知市 | 50,000 | 電融安定化酸化ジルコニウム製造 | (所有) 直接 35 | 兼任 1人 | 当社製品の製造 | 製品の購入 | 825,794 | 買掛金 | 140,314 |

(注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 2,201.69円 | 1株当たり純資産額 2,309.14円 |
| 1株当たり当期純利益 174.36円 | 1株当たり当期純利益 152.96円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 10,744,226 | 11,268,625 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 10,744,226 | 11,268,625 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 4,880,000 | 4,880,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 4,880,000 | 4,880,000 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 850,878 | 746,438 |
| 普通株主に帰属していない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 850,878 | 746,438 |
| 期中平均株式数 (株) | 4,880,000 | 4,880,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 大内 公夫（現 営業部 大阪営業所所長）

③ 就任予定日

平成20年 6月18日

(2) その他

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品 目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-----------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 生産高(千円) | 割合(%) | 生産高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| ジルコニウム化合物 | 8,078,940 | 88.3 | 10,679,207 | 91.1 | 2,600,267 | 132.2 |
| その他 | 1,068,804 | 11.7 | 1,041,086 | 8.9 | △27,718 | 97.4 |
| 合 計 | 9,147,744 | 100.0 | 11,720,293 | 100.0 | 2,572,549 | 128.1 |

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

| 製 法 別 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 生産高(千円) | 割合(%) | 生産高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| 湿式工程品 | 7,656,406 | 83.7 | 10,246,181 | 87.4 | 2,589,775 | 133.8 |
| 溶液品 | 647,748 | 7.1 | 585,564 | 5.0 | △62,183 | 90.4 |
| 乾式工程品 | 513,370 | 5.6 | 575,668 | 4.9 | 62,298 | 112.1 |
| セシウム品 | 330,219 | 3.6 | 312,878 | 2.7 | △17,340 | 94.7 |
| 合 計 | 9,147,744 | 100.0 | 11,720,293 | 100.0 | 2,572,549 | 128.1 |

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②製品・原材料仕入実績

当事業年度の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

| 品 目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-----------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 仕入高(千円) | 割合(%) | 仕入高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| 原材料 | | | | | | |
| ジルコニウム化合物 | 2,384,469 | 49.5 | 2,837,895 | 38.0 | 453,426 | 119.0 |
| その他 | 2,427,784 | 50.5 | 4,639,164 | 62.0 | 2,211,380 | 191.1 |
| 計 | 4,812,254 | 100.0 | 7,477,060 | 100.0 | 2,664,806 | 155.4 |
| 製品 | | | | | | |
| ジルコニウム化合物 | 1,072,996 | 68.0 | 1,101,358 | 55.0 | 28,361 | 102.6 |
| その他 | 505,293 | 32.0 | 901,749 | 45.0 | 396,456 | 178.5 |
| 計 | 1,578,289 | 100.0 | 2,003,108 | 100.0 | 424,818 | 126.9 |
| 合 計 | 6,390,543 | | 9,480,168 | | 3,089,624 | 148.3 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 品 目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-----------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| ジルコニウム化合物 | 11,981,637 | 85.3 | 14,006,803 | 85.7 | 2,025,166 | 116.9 |
| その他 | 2,064,357 | 14.7 | 2,330,340 | 14.3 | 265,983 | 112.9 |
| 合 計 | 14,045,994 | 100.0 | 16,337,144 | 100.0 | 2,291,149 | 116.3 |

用途別販売実績

| 品 目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-------------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| 触媒 | 7,923,651 | 56.4 | 9,453,339 | 57.9 | 1,529,687 | 119.3 |
| 耐火物・ブレーキ材 | 1,901,319 | 13.5 | 2,282,958 | 14.0 | 381,639 | 120.1 |
| 電子材料・酸素センサー | 1,865,064 | 13.3 | 1,902,378 | 11.6 | 37,314 | 102.0 |
| ファインセラミックス | 1,192,686 | 8.5 | 1,574,496 | 9.6 | 381,810 | 132.0 |
| その他 | 1,163,273 | 8.3 | 1,123,971 | 6.9 | △39,301 | 96.6 |
| 合 計 | 14,045,994 | 100.0 | 16,337,144 | 100.0 | 2,291,149 | 116.3 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

| 品 目 | 第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日) | | 第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) | | 増 減 | |
|-----|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|-----------|--------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 前年比(%) |
| 北米 | 2,038,462 | 36.7 | 2,621,231 | 39.6 | 582,769 | 128.6 |
| 欧州 | 1,894,991 | 34.1 | 2,080,529 | 31.4 | 185,538 | 109.8 |
| アジア | 1,390,116 | 25.0 | 1,549,537 | 23.4 | 159,421 | 111.5 |
| その他 | 227,966 | 4.2 | 371,962 | 5.6 | 143,996 | 163.2 |
| 合 計 | 5,551,536 (39.5) | 100.0 | 6,623,261 (40.5) | 100.0 | 1,071,724 | 119.3 |